

第2回 磐田市特別支援連携協議会

[日 時] 平成23年1月25日(火) 14:00~16:00

[場 所] 磐田市役所西庁舎 会議室 301

[出席者] 委員13名・事務局8名

1 開会

2 教育長挨拶

文部科学省は、平成20年3月に「障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン」の中で、市町は特別支援連携協議会等の場において、まずは障害のある子どものライフステージに応じて、各関係部局・機関が実施している相談・支援の内容について共通理解を図った上で、障害のある子どもやその保護者に対して一貫した効果的な相談と支援が行われるようにするための全体方針や具体的な連携方策等を策定することが大切であると述べている。

関係各課で実施した支援について報告と来年度に向けたより良い支援体制のあり方についてご意見をいただきたい。

3 報告

特別支援学級拠点校化の再見直しについて

県教育委員会は特別支援学級在籍児童生徒数の急増により一層の弾力化を望む声も多いことを理由に方針を整理する旨の通知を出した(平成22年10月19日付)。市もこのことに基づき通学区域規則を元に戻すが、特別支援教育の充実を図るという点に関しては今後も変わらない。

4 協議

(1) ライフステージに応じた支援体制のあり方について

保育園における支援体制(子育て支援課保育係)

特別支援だけに特化するのではなく、待機児童もいる現状もふまえ本来の使命とのバランスも考えている。

市全体を見渡し、幼稚園、小学校、発達支援センターなどとの連携の強化が必要。

幼稚園における支援体制(教育総務課幼稚園係)

健康増進課や学校教育課と連携することで情報をつなげている。また、小中学校の研修に参加し、特別支援教育に共通理解が図れるよう努めている。

小中学校における支援体制(学校教育課教育相談係)

磐田市就学指導委員会にて審議される子どもや入級・通級を希望する子どもが徐々に増加している。特別支援教育体制として、専門家チーム会議(医師・臨床心理士・学識経験者等)で助言をいただいている。

今後の課題としては、早期からの就学指導として、情報のつながりや連携と通級指導教室の充実があげられる。

< 質疑応答 >

Q 拠点校化の見直しについて、今後の新設等長期に渡る方針はどのようになるのか。支援学級の存続はニーズに合わせて流動的なものになるのか。

A 2名以上安定的に存在すれば、委員会としても開設の要望を申請したい。

Q 保育園・幼稚園でのかかわりが将来的にも支援を要する子どもを支える保護者の姿勢に反映されるだろう。どれくらいの頻度で面談等が行われているか。

A 保育園：子どもの表れにより、必要に応じて実施している。就労しており、自由になる時間は少ないなかで、努めて機会を設けている。

幼稚園：学期に1回を基本としているが、必要に応じて実施している。子どもの成長と課題を伝える際、専門知識を要するため、研修に力を入れている。

Q 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校の連携はどのようになっているか。

A 母子保健からの情報を就園指導に、幼稚園での情報を就学指導に活かしている。保幼小連絡会を実施し、関係者の連絡や対象児童の参観を行っている。

Q 中学校卒業後の進路先への情報提供はどうか。

A 高校：県教委から情報をつなげていくような指示を受けている（H21.3月）。個人情報保護の観点から本人・保護者・後見人の承諾をとりながら、積極的に情報を求める必要性を感じている。

育成会：出生から就労までかかわった機関の情報を集約したサポートファイルの作成を試行している。磐田市では約100名が対象となる。

< その他ご意見 >

- ・発達指数・発達段階をアセスメントし、集団指導と個別指導での具体的な支援を考える必要がある。主たる支援機関を核として、関係機関がバックアップする体制が連携ではないか。

- ・情報だけではなく、「子ども」を共有していくのが一番の連携となる。

- ・磐田市では特別支援教育への取り組みが早く、職員の研修も熱心に行われていた。それが現在企業の障害者理解につながっているのではないか。

- ・磐田市発達支援センターが開設し、5年目となった。支援を要する子ども達が成長し、進学や就労の問題が出てきている。

- ・知的な課題がなく、発達障害で支援を要する子どもへの支援は課題がある。

かかわる子ども達の年齢は違っても、最終的な目標は支援の要否にかかわらず、「社会へ送り出すこと」であろう。その視点を持ち、かかわる年齢にあわせてその時必要なことに取り組んでいくことが重要である。また、支援を要する子どもを受け入れる社会をつくっていくことも大切である。

(2)教育・保健・医療・福祉・労働等の協力体制について

特別に支援を要する子どもの情報一元化の取組(健康増進課)

磐田市の発達支援に関する相談機関を表に示した。支援の一貫性がもちにくかったり、サービスが重複していたりすることが課題である。相談窓口を一本化し、個人情報保護の中で情報を共有していく必要がある。

高校から見た中学校や関係機関との連携について(磐田北高校)

高校には特別支援学級はなく、3年間の研修期間を経て今年度から特別支援教育コーディネーターが配置されるなど小中学校に10年以上の遅れをとっている。教員の意識改革、個別支援計画の作成、生徒の状況調査、特別支援教育コーディネーターの育成など課題は多い。

< 質疑応答 >

Q 高校では発達障害をもっている子ども達の受け入れがあるか。成績重視となると難しいのか。

A 専門性、教育環境なども含めて受け入れがたいこともある。入学に不利になることを懸念し、事前情報が入りづらく、不適應を起こすまで気づかないことがある。また、不適應による学習の空白から学習が遅れるという二次障害を起こしている場合がある。発達支援のできる高校が必要になってくるだろう。

5 閉会

委員の皆様の任期はすべて平成23年3月31日までとなる。